

第2期北名古屋市まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略

【計画期間】 2020年度～2024年度

北 名 古 屋 市

目 次

第1章 基本的な考え方

1 はじめに.....	1
2 策定の背景等.....	1
3 国及び愛知県の総合戦略.....	2

第2章 北名古屋市の特性

1 位置・圏域形成.....	4
2 地形・自然環境.....	4
3 産業.....	4
4 市民生活.....	5
5 地域資源.....	5

第3章 北名古屋市のめざす姿

1 めざすべき将来の方向	6
基本目標1 北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる	
基本目標2 北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す	
基本目標3 北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる	
基本目標4 北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる	
2 総合戦略の構成.....	8

第4章 基本目標別取組

基本目標1の取組.....	10
基本目標2の取組.....	16
基本目標3の取組.....	22
基本目標4の取組.....	28

用語解説

第1章 基本的な考え方

1 はじめに

国では、2008年から始まった日本の人口減少が、今後、加速度的に進むと想定されることから、人口問題を主要課題と捉え、人口減少の克服と地域の活性化をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを喫緊の課題としています。

こうしたなか、国は「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）に基づき、2014年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生に関する取組を、総合的かつ計画的に実施しているところです。

北名古屋市においても、2016年2月「北名古屋市人口ビジョン」及び「北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、4つの基本目標を掲げ地方創生の取組を進めてきました。

第2期の策定にあたり、国・県の人口ビジョン及び総合戦略では、ともに現行の枠組みを維持しながら必要に応じた施策の拡充を図っていることから、本市においても、第1期総合戦略の枠組みを継承しつつ、その進捗状況や上位計画である第2次北名古屋市総合計画を勘案し、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう施策の内容などを見直し、切れ目のないよう策定を行います。

2 策定の背景等

(1) 国・愛知県との関係

法において、市町村が地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して定めるよう求められています。

北名古屋市では、国の総合戦略及び愛知県の総合戦略の趣旨を踏まえつつ、時点修正により改訂した人口ビジョンをもとに、第2期総合戦略を策定し、今後のめざすべき将来の目標と施策の方向を示しています。

(2) 位置づけ

市の総合戦略は、法第10条に基づく、本市のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として位置づけます。

(3) 対象期間

市の総合戦略の対象期間は、2020年度から2024年度までの5年間とします。

3 国及び愛知県の総合戦略

(1) 国の総合戦略

国の第2期総合戦略においては、第1期の検証を踏まえ、地方創生のめざすべき将来を『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』とし、4つの基本目標に加え、横断的な目標として新たな視点に重点を置いた施策を掲げています。

1 国の総合戦略の目指すべき将来

(1) 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

- ・人口減少を和らげる
- ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ・人口減少に適応した地域をつくる

(2) 「東京圏への一極集中」の是正

2 4つの基本目標と横断的な目標

【基本目標1】

- ・稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 安心して働ける環境の実現

【基本目標2】

- ・地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 地方への移住・定着の推進
 地方とのつながりの構築

【基本目標3】

- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

【基本目標4】

- ・ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

【横断的な目標1】

- ・多様な人材の活躍を推進する
 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 誰もが活躍する地域社会の推進

【横断的な目標2】

- ・新しい時代の流れを力にする
 地域におけるSociety5.0の推進
 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

(2) 愛知県の総合戦略

愛知県の総合戦略においては、第1期の基本的な枠組みを維持しつつ、施策の充実を図るとし、重視すべき5つの視点を設定するとともに、しごとづくり、魅力づくり、人の流れづくり、結婚・出産・子育て環境づくり、暮らしの安心を支える環境づくり、活力ある地域づくりの6つの基本目標に沿った施策を掲げています。

1 重視すべき視点

- 【視点1】 時代の流れを力にした産業革新・集積
- 【視点2】 人材を育て、生かす
- 【視点3】 新たな魅力の創造と発信
- 【視点4】 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる社会
- 【視点5】 バランスのとれた持続可能な地域づくり

2 6つの基本目標

【基本目標1】

・しごとづくり

時代の流れを力に産業競争力を高めるとともに、イノベーションによる「しごと」創出、人材育成を進める

【基本目標2】

・魅力づくり

「ジブリパーク」をはじめとした新たな魅力の発信などにより、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる

【基本目標3】

・人の流れづくり

企業誘致や大学の魅力向上、移住希望者と県内企業とのマッチング等により、東京圏への人口流出の抑制・還流を促す

【基本目標4】

・結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して出産・子育てができる環境をつくる

【基本目標5】

・暮らしの安心を支える環境づくり

「人生100年時代」と言われる中、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する

【基本目標6】

・活力ある地域づくり

人口減少地域における「関係人口」の拡大による人口維持・増加を図る。また、SDGsの達成に向けて経済・社会・環境が調和した持続可能な社会をつくる

第2章 北名古屋市の特性

1 位置・圏域形成

本市は愛知県の北西部に位置し、南部は名古屋市、東部は豊山町、西部は清須市、北部は小牧市、岩倉市、一宮市に接しています。市域は名古屋市の都心部から10km圏内に位置し、東西約6km、南北約4kmで、面積は18.37km²と比較的小規模な都市です。市の中央を名鉄犬山線が南北に走り、名古屋鉄道や名古屋市営地下鉄で、名古屋市の都心部まで約10分という利便性が本市の大きな魅力の一つとなっています。また、名神高速道路や名古屋第二環状自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、名鉄西春駅が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性にも優れています。



2 地形・自然環境

海拔4～8m前後の概ね平たんな沖積地であり、ほぼ全域が徒歩や自転車による移動が容易です。本市は、名古屋市近郊にありながら農地が市域の約2割を占めており、都市と田園という二つの景観が共存しています。また、市内を新川、五条川、合瀬川、水場川などの河川が流れており、うるおいある環境を形成しています。

3 産業

2015年国勢調査による就業者数は41,963人であり、その約3割にあたる12,674人が名古屋市に通勤しています。また、産業別にみると、第3次産業が26,946人と全体の約64%を占めており、第2次産業は12,804人で約31%、第1次産業は520人でわずか1%余りに留まっています。

4 市民生活

市内全域が坂のない平たんな地形のため、子育て世帯や高齢者などの徒歩や自転車での移動が容易で、日常生活に必要な買い物場所、金融機関、病院・診療所などの地域医療も充実し、生活しやすい居住環境が整っています。さらに、田園や親水空間などうるおいある環境が多く残っており、大都市近郊の住宅都市としての魅力を有しています。



5 地域資源

本市には「昭和日常博物館」の愛称で親しまれる歴史民俗資料館があり、昭和時代の生活用具や玩具などを豊富に収蔵し、昭和の生活史を全国へ発信しています。また、昭和日常博物館の豊富な収蔵品を有効な資源として活用し、明治時代に建築された日本家屋であり国の登録有形文化財でもある「旧加藤家住宅」に併設された「回想法センター」を拠点として、全国で初めて「地域回想法」を地域ケアの中に取り入れた事業を展開しています。

また、市内に名古屋芸術大学があり、大学の得意分野を活かした市民芸術鑑賞事業、各種行事への学生の参加など、幅広い分野で連携事業を展開しています。



第3章 北名古屋市のめざす姿

1 めざすべき将来の方向

本市における人口の現状分析を踏まえた「めざすべき将来の方向」は、以下のとおりです。

《北名古屋市人口ビジョン（抜粋）》

人口の減少への対応については、出生率の向上により人口構造の若返りを図ること及び転出抑制と転入増加により人口規模の安定を図り、人口減少に歯止めをかける必要があります。

本市においては、出生率の状況をみると、合計特殊出生率が1.65であり、国や愛知県の平均値よりも高いものの、若い世代の希望が実現した場合の出生率である国民希望出生率の1.8や、人口維持のための水準である人口置換水準の2.06よりも低くなっているため、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めることが必要となります。

あわせて、新たな産業系の市街地整備を活用し、就業場所となる事業所を誘致するとともに、本市の資源を活かした新たなビジネスを創出する取組により、若者や女性、高齢者など多様な雇用を創出することにより、転出の抑制、転入を促進していく必要があります。

また、本市が全体的に転入超過の傾向となっている要因として、名古屋駅周辺の拠点化が進むなか、名古屋駅からの交通利便性の良さから若い世代等の受け皿になっていることが考えられます。短期的な居住地を求めて転入する住民は安定した人口とならないものの、「北名古屋市だから住みたい」というような、北名古屋市らしさを活かした、まちの魅力を高めるまちづくりが必要となります。

さらに、活力ある北名古屋市を今後も維持するためには、北名古屋市ならではの魅力を発信し、本市に愛着のある市民及びこうした居住環境に魅力を感じる転入者を増やす取組を進めることにより、次世代の人を確保していく必要があります。

以上のことから、近い将来生じる人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図るため、次のめざすべき将来の方向を定めます。

めざすべき将来の方向

- 結婚・出産・子育てしやすい環境づくり
- しごとづくり
- まちの魅力づくり
- 住み続けられるまちづくり

北名古屋市は、恵まれた居住環境を魅力に発展し、自然増・社会増が継続しています。第2期においては、国の総合戦略の「基本目標」や愛知県の総合戦略の「重視すべき視点」を踏まえるとともに、地方創生における新たな視点として追加された「SDGs」、「Society5.0」(巻末：用語解説参照)、「民間との連携」、「多文化共生」、「インバウンド」(巻末：用語解説参照)などにも状況に応じて適切に対応し、「めざすべき将来の方向」に基づいて4つの基本目標を掲げます。

基本目標1 北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

北名古屋市が有する交通の利便性が良いという地理的な利点を活かし、新たな雇用創出につながる企業の誘致、地域密着型の商工業やサービス業などの既存産業の育成、農業の活性化など、多様な「ひと」が市内で希望の「しごと」に就くことができ、また市外から新たな「ひと」を呼び込めるよう安定した雇用の創出を促進します。

基本目標2 北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

北名古屋市の地域資源である歴史や文化、「昭和日常博物館」や「地域回想法」、大学や各種団体・企業との連携による様々な催しなど、本市が有する魅力を効果的に発信することで、市民が地域への愛着を高められるようにするとともに、市外からも訪れたいくなるまちづくりを進めることにより、新しい「人の交流」を促進し、定住地として選ばれる、にぎわいに満ちた「まち」をつくります。

基本目標3 北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

北名古屋市の特性である子育てしやすい環境をさらに充実するため、多様化する保育ニーズに対応したサービス体制の強化や保育施設の整備、子育て家庭と地域・団体の連携による子育ての推進、不安や悩みを解消するための相談体制の強化、特色ある教育の推進など、妊娠・出産から子どもの成長過程にあわせた切れ目のない支援により、若い世代が安心して子どもを産み育てていくことができるまちづくりを進め、次世代の「ひと」づくりを支援していきます。

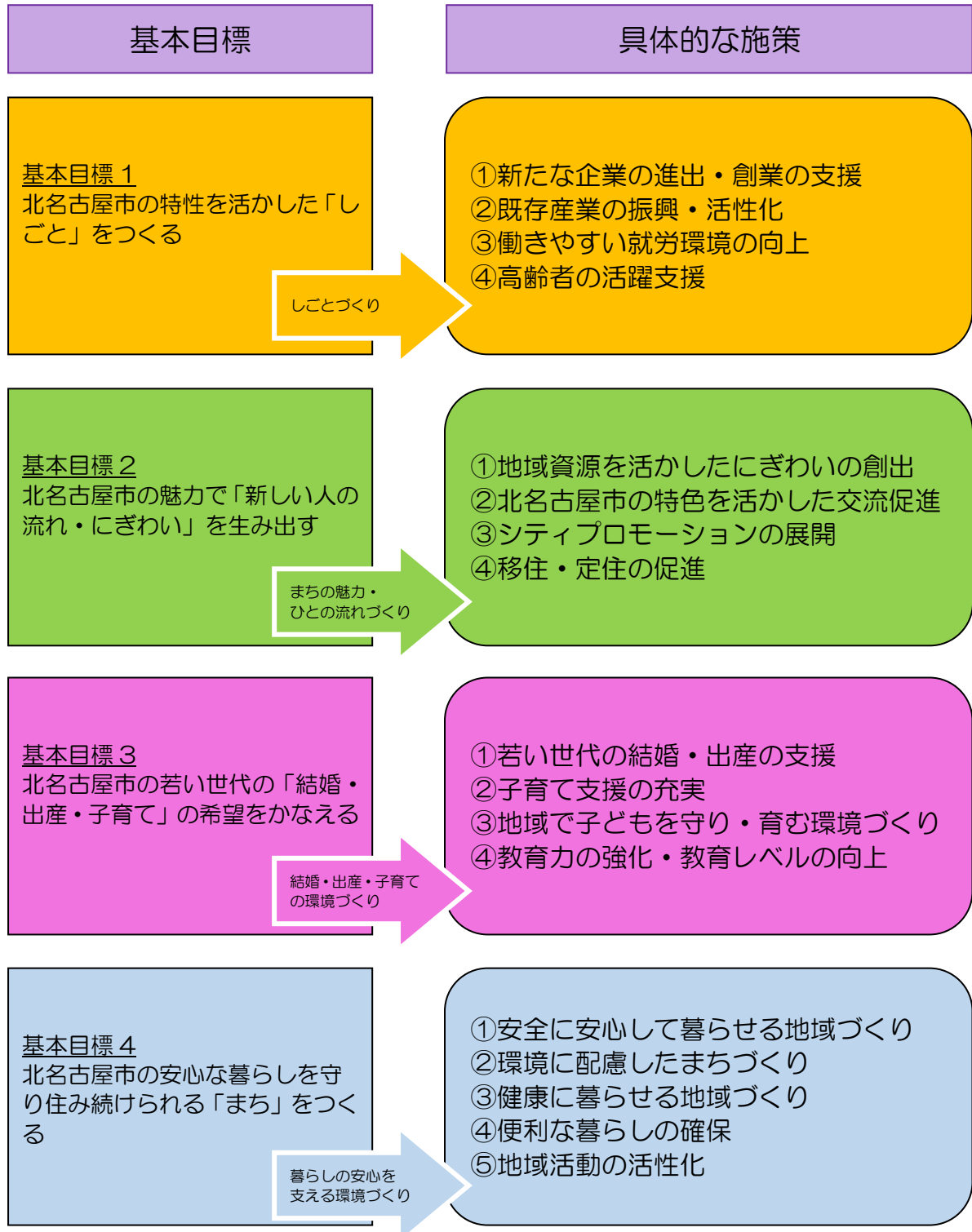
基本目標4 北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる

北名古屋市の特性である快適な住環境をさらに充実するため、水害や地震などの自然災害に強い都市基盤の整備や環境改善のための下水道の整備、犯罪や交通事故の対策などを進めるほか、地域の人をつなぐ仕組みづくり、各種連携強化など、市民の誰もが快適な生活環境の中で、心も体も健康でいきいきと安心して暮らし続けることができる「まち」づくりを進めます。

2 総合戦略の構成

(1) 全体構成

第2期北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略



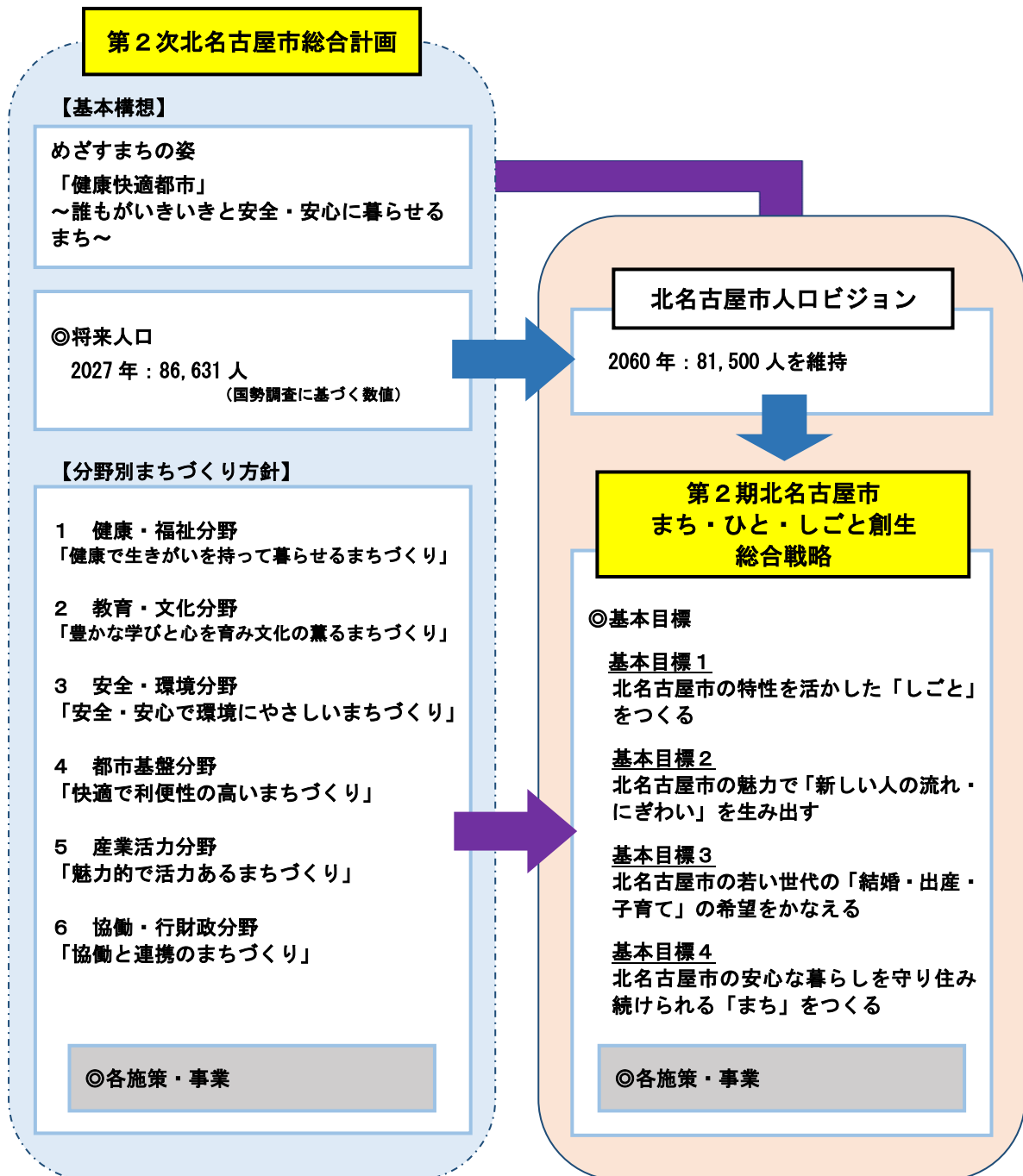
(2) 市の総合戦略の進捗管理

市の総合戦略に基づく取組を効果的に推進するためには、計画策定（Plan）→ 実行（Do）→ 検証（Check）→ 改善（Action）のサイクルを確立する必要があります。

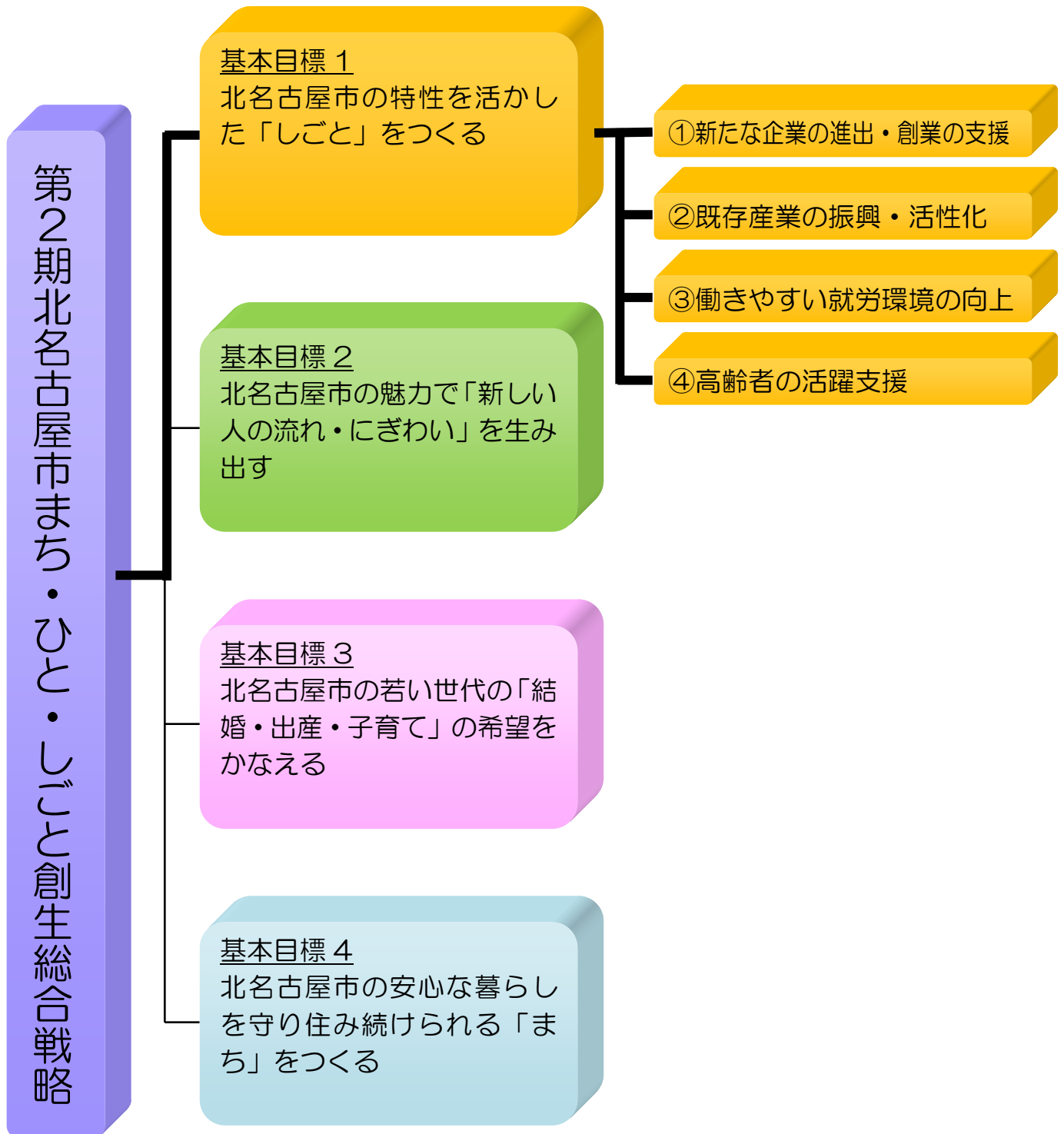
本市の総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、主な施策について設定した重要業績評価指標（KPI）（巻末：用語解説参照）の数値をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、進捗管理を行います。

(3) 第2次北名古屋市総合計画との関係

市の総合戦略は、まちづくりの指針として位置づけられた市の最上位計画である「第2次北名古屋市総合計画」における分野別まちづくり方針に基づき、地方創生に関する分野から横断的に体系化された施策により構成されています。



第4章 基本目標別取組



基本目標 1 北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

基本的方向

北名古屋市が有する交通の利便性が良いという地理的な利点を活かし、新たな雇用創出につながる企業の誘致、地域密着型の商工業やサービス業などの既存産業の育成、農業の活性化など、多様な「ひと」が市内で希望の「しごと」に就くことができ、また市外から新たな「ひと」を呼び込めるよう安定した雇用の創出を促進します。

基本目標 1 の数値目標	現状値	目標値
就業者数	41,963人	43,266人
シルバー人材センター加入率	3.0%	3.0%

現状値：市の総合戦略策定時点における把握可能な直近年度の数値

目標値：計画期間終了年度である 2024 年度の数値

(以下同様)

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 新たな企業の進出・創業の支援

目 的	
対象	めざすところ
企業 起業・創業希望者	市内に企業立地する 市内で起業・創業をする

内 容	
◆産業系市街地の整備	「沖村西部地区」をはじめ、都市計画マスタープランにおける新たな産業系市街地の整備を進めるとともに、将来的な企業ニーズを見据え市街地形成を検討します。
◆航空宇宙関連企業の誘致	国産初のジェット旅客機の開発・生産拠点エリアである県営名古屋空港の周辺地域という地理的な利点を活かし、関連企業を誘致します。
◆立地企業に対する包括的支援	地域の活性化を推進するため、今後成長が期待できる高度先端産業分野をはじめとした工場や研究所の市内進出に対し、常に新しい情報収集に努め、スムーズな企業誘致及び市外流出防止に努めます。
◆創業支援体制の構築	関係機関と連携し、創業に関する説明会やセミナーを実施するなど、相談・支援体制を強化します。
◆広域連携や民間との連携による創業支援	近隣の地方公共団体や民間企業などとの連携による創業支援を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
企業誘致件数（累積）	4 件	7 件
市支援制度活用による新規企業の立地件数（累積）	4 件	6 件

施策2 既存産業の振興・活性化

目 的	
対象	めざすところ
商工業者 農業者	産業の活性化 農業後継者の確保

内 容	
◆既存産業の事業拡大・雇用の創出促進	市内企業の流出防止、事業拡大及び雇用の維持・創出を図ります。
◆海外への販路拡大支援	ジェトロ名古屋などの支援機関活用による地元企業の販路拡大を促進します。
◆既存商工業者の経営基盤強化	中小企業支援のための支援融資制度の利用を促進します。
◆農業後継者の育成と確保	青年農業者などの若い世代の農業の担い手の育成及び農地所有適格法人の定着を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
愛知県と連携した市奨励金交付件数（累積）	8件	15件
小規模企業等振興資金融資申込件数	124件	150件
農業教室（アグリスクール）の参加者数（累積）	8人	48人
商工業者の商工会会員組織率	52.6%	56.0%

施策3 働きやすい就労環境の向上

目 的	
対象	めざすところ
就労希望者	働きやすくする

内 容	
◆就業支援	ハローワーク名古屋中と連携することにより、地域職業相談室への求人情報を提供し、就労機会の確保に努めます。
◆障害者の就労支援	尾張中部障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と連携し、就労促進と継続雇用につながる支援の充実を図ります。
◆市内企業の託児施設の設置支援	託児施設を充実させることにより、就労を希望する世帯の負担を軽減します。
◆男女共同参画の推進	性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく制度や慣行の解消につながる男女共同参画啓発事業を、市民活動団体などと協働で実施します。また、「働き方改革」とともに仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」についても推進します。
◆誰もが活躍できる環境整備	女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もがその能力を活かしてコミュニティの中で生きがいを感じて活躍できる環境を整備するとともに、新規就業を支援します。

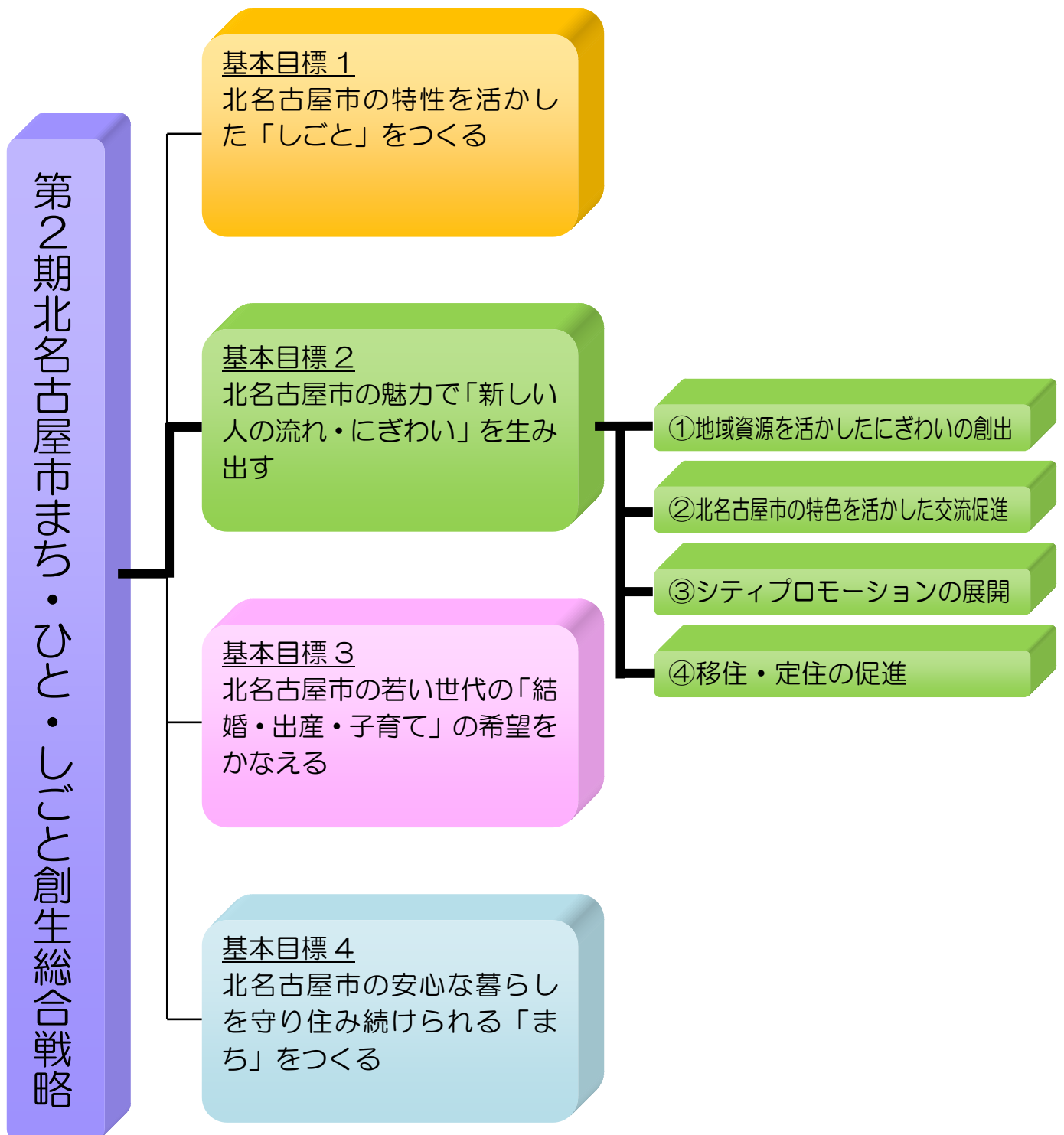
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
地域職業相談室での就職年間件数	423 件	500 件
障害福祉サービス就労定着支援者数（累積）	6 人	15 人
市内事業所における男性の育児休業取得率	6.0%	15.0%
市内の女性の活躍促進宣言事業所数（累積）	9 事業所	10 事業所
協働による男女共同参画啓発事業の数	4 事業	5 事業
審議会等の女性登用率	30.4%	36.0%

施策4 高齢者の活躍支援

目 的	
対象	めざすところ
高齢者	▶ 住み慣れた地域で元気に活躍

内 容	
◆高齢者の就業機会拡大	シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会確保事業や日常生活支援などの地域ニーズに応える事業などに対して、円滑な事業運営が図れるよう支援します。
◆高齢者の社会参加による居場所づくり	回想法スクールや笑楽セミナーなどの講座を受講した卒業生を対象に、事業終了後の自主活動グループの発足及び活動継続の支援を行うことで、高齢者の居場所づくりを進め、活動を通じた社会参加を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
いきいき隊（回想法スクール卒業生の会）会員数	659 人	800 人
笑楽クラブ会員数	383 人	450 人
老人クラブ加入率	14.9%	19.0%



基本目標2 北名古屋市の魅力で

「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

基本的方向

北名古屋市の地域資源である歴史や文化、「昭和日常博物館」や「地域回想法」、大学や各種団体・企業との連携による様々な催しなど、本市が有する魅力を効果的に発信することで、市民が地域への愛着を高められるようにするとともに、市外からも訪れたくなるまちづくりを進めることにより、新しい「人の交流」を促進し、定住地として選ばれる、にぎわいに満ちた「まち」をつくります。

基本目標2の数値目標	現状値	目標値
歴史民俗資料館の入館者数	44,216人	50,000人

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 地域資源を活かしたにぎわいの創出

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	交流が盛んになる

内 容	
◆駅周辺のにぎわいづくり	駅周辺のにぎわい創出のため、市民と協働し駅前イベントを開催します。
◆公園・緑地の整備	市民にうるおいと安らぎを提供することにより、居住環境の向上を図るため、公園や緑地の整備を進めます。
◆都市農地の保全と農のある暮らしの提供	「農業塾」や「田んぼアート」などの開催や、レジャー農園の提供など、市民が農業に親しむ機会を提供するとともに、貴重な地域資源である都市農地の保全を推進します。
◆鉄道周辺まちづくりの推進	駅を中心とした集約型都市構造の構築を進めるとともに、鉄道の高架化を推進し、一体的な市街地を形成します。
◆文化・芸術の推進	名古屋芸術大学との連携により、芸術文化事業を推進します。また、市民の文化・芸術活動の発表機会を拡充し、市民の活動意欲を喚起します。
◆学習機会の充実	各世代の学習課題やニーズを的確に把握し、ライフステージに応じた学習プログラムの充実を図ります。また、名古屋芸術大学や地元企業などとの連携により、リカレント教育をはじめ高度化・多様化する学習ニーズに対応した講座を開設します。
◆図書館での教育普及事業の充実	地域文化の発展と住み良い地域社会の形成に寄与するため、図書館でのイベントなどを展開し、人と人との出会いを生み出すことにより、交流を広げるとともに、教育普及事業の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
西春駅前イベント開催数（累積）	5 件	20 件
レジャー農園区画数利用率	95.0%	100%
文化勤労会館利用率	78.7%	80.0%
大学との連携による文化勤労会館での事業数（累積）	9 件	20 件
図書館入館者数	456,994 人	500,000 人
生涯学習講座受講者充足率	90.4%	95.0%

施策2 北名古屋市の特色を活かした交流促進

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	▶ 相互に交流することができる

内 容	
◆昭和日常博物館を活用した魅力発信	独自性の高いコレクションをベースに、常設展示、特別展・企画展など魅せる発信を実施するとともに、地域回想法の聖地として交流・集客の創出を促進します。
◆暮らしの変遷及び記憶に関する調査研究の推進	日本有数の昭和時代の暮らしに関するコレクションを貴重な財産とし、記憶に関する研究やアートとのコラボレーションを通じて、大学をはじめとする様々な機関、業種との連携・研究など、他の地域では成し得ない先進的な取組を推進します。
◆歴史・文化遺産の発信・活用	市内に所在する有形・無形の文化財、遺跡などの歴史・文化遺産の情報発信、活用の促進を図ります。
◆関係人口の創出と拡大	地域との関わりを求める都市住民の方などとのマッチングを支援する仕組みを検討し、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出と拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
暮らしの変遷及び記憶に関するプロジェクト数（累積）	12 件	20 件

施策3 シティプロモーションの展開

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	▶ 北名古屋市への愛着が深まる

内 容	
◆アートを活用したまちづくりの推進	名古屋芸術大学との協働により、地域資源である「アート」を活用したまちの活性化を図り、にぎわいを創出します。
◆地域の魅力再発見とインバウンド需要への対応	民間との協働などにより、北名古屋市の魅力を再発見するとともに、市のPR映像を制作するなど、交流人口の増加や移住・定住策として国内外に向けて、効果的なメディアによるシティプロモーション（巻末：用語解説参照）を展開します。
◆魅力発信力の強化	北名古屋市の魅力をPRするため、様々なメディアを活用した情報発信を強化するとともに、SNS（巻末：用語解説参照）やクチコミなどの市民発信力を活用した取組を行います。

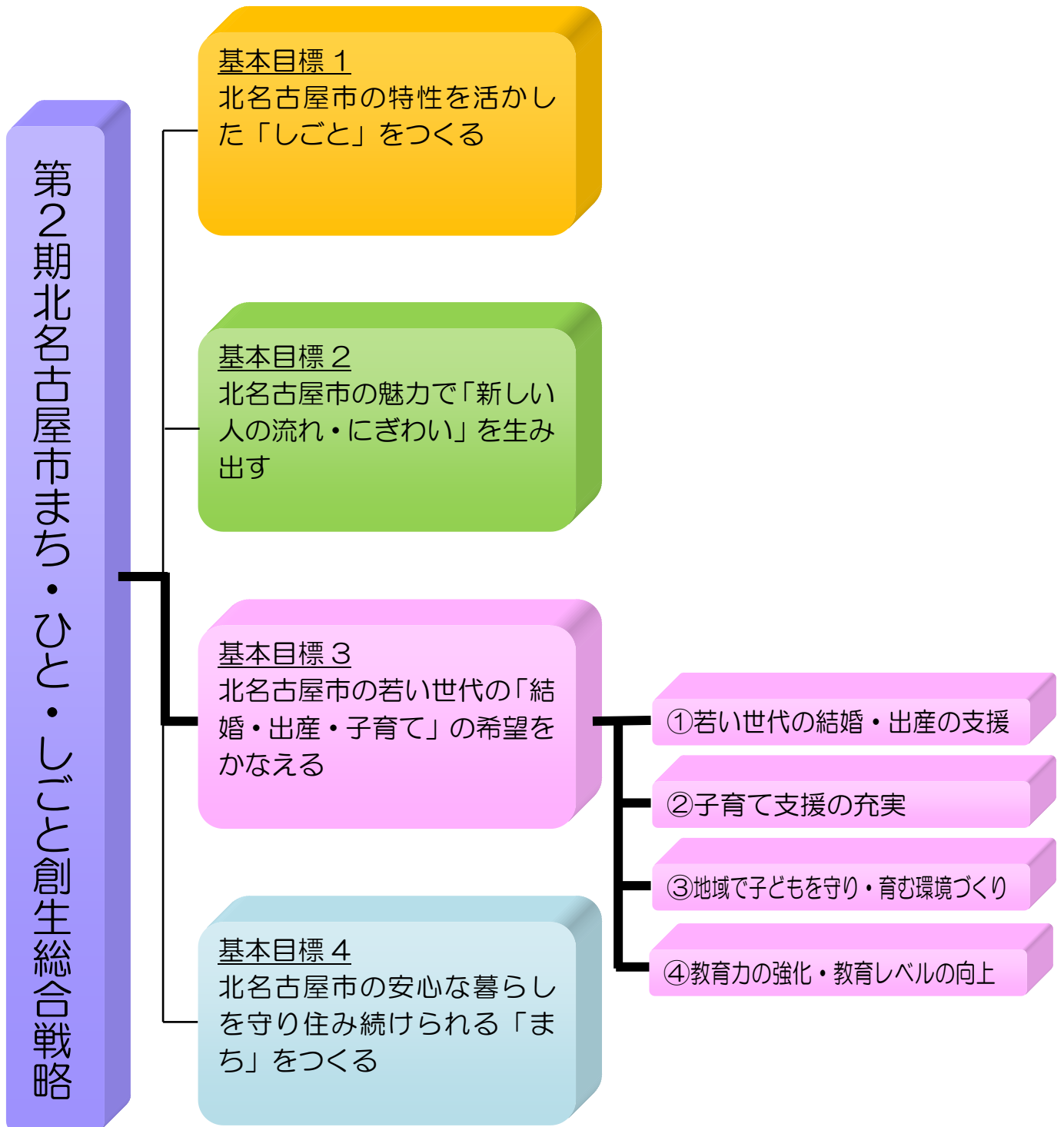
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
名古屋芸術大学との新規連携事業（累積）	18 件	34 件
当地主力新聞朝刊記事掲載数	66 件	70 件
年間ホームページアクセス件数	2,597,643 件	3,680,000 件
自治体情報アプリによる「北名古屋市」登録者数	654 人	1,240 人

施策4 移住・定住の促進

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	▶ 北名古屋市に住民続ける

内 容	
◆空き家への対応	市内にて空き家に関する情報共有を行うとともに、相談窓口を設けるなど空き家への対応を強化します。また、民間企業との連携などによる活用に関する取組を検討します。
◆分かりやすい統計調査結果の公表	北名古屋市へ転入する際の参考データとなるよう、市民満足度や要望を押し量る統計調査の実施を進めていくとともに、市の各種データを集約し、分析結果を分かりやすく解説した統計書の公表を進めます。
◆きれいなまちづくりの推進	市民との協働により、道路の安全確保に加え違反広告や貼り紙の撤去を行うなど、景観の美化に努めます。
◆U・I・Jターン（巻末：用語解説参照）による起業・就業者の創出	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」などを適切に実行し、都市圏からの移住を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
空き家の有効活用等に関する相談件数（累積）	0 件	55 件
ロードサポーター人数	20 人	22 人
わくわく地方生活実現政策パッケージ利用転入者数（累積）	0 人	6 人



基本目標3 北名古屋市の若い世代の 「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

基本的方向

北名古屋市の特性である子育てしやすい環境をさらに充実するため、多様化する保育ニーズに対応したサービス体制の強化や保育施設の整備、子育て家庭と地域・団体の連携による子育ての推進、不安や悩みを解消するための相談体制の強化、特色ある教育の推進など、妊娠・出産から子どもの成長過程にあわせた切れ目のない支援により、若い世代が安心して子どもを産み育てていくことができるまちづくりを進め、次世代の「ひと」づくりを支援していきます。

基本目標3の数値目標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.65人	1.73人

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 若い世代の結婚・出産の支援

目 的	
対象	めざすところ
若い世代	▶ 結婚・出産の希望をかなえる

内 容	
◆妊娠・出産への支援環境整備	育児相談や健診事後教室、他機関と連携した専門的な相談・療育体制の充実などの早期療育指導をはじめ、妊娠期から子育て期にわたるまでの父母子に対し総合的に支援します。
◆不妊治療の支援	相談しやすい体制づくりや不妊治療に対する理解の促進を図るとともに、一般不妊治療費の一部を助成し不妊に悩む夫婦を支援します。
◆乳幼児とのふれあい体験	学校・地域において、小中学生が乳幼児とふれあうことにより、自分の命やこれからの命について考えたり、将来、子育てに関わったときの予備体験をします。
◆出産に対する正しい知識の啓発	中学校と連携し、性に対する正しい知識や命の大切さなどについて講座を開催します。また、保護者に対し健康教育における性教育の重点指導、思春期セミナーを実施することにより、家庭での年齢に応じた性知識の啓発を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
一般不妊治療費助成件数	100 件	100 件
3歳児健康診査受診率	100%	100%
パパママ教室（妊娠編）の参加者数	513 人	560 人

施策2 子育て支援の充実

目 的	
対象	めざすところ
子育て世代	▶ 安全・安心な子育てができる

内 容	
◆就労世帯を支える受け入れ体制の強化	子ども・子育て支援制度で創設された小規模保育事業を拡充することによって、0～2歳児の保育ニーズに応えるとともに、私立幼稚園に「一時預かり事業（幼稚園型）」の委託を実施し、受け入れ体制を強化します。
◆待機児童ゼロに向けた受け入れ体制の強化	待機児童ゼロを目標に、老朽化した保育園の建て替えや、民営化などを計画的に推進し、受け入れ体制の強化を図ります。
◆利用者に応じた子育て支援体制の強化	親子が気軽に集う場として子育て支援センターを開放し、遊びの実践・子育て情報の提供、相談事業を推進します。また、市役所に子育てコンシェルジュを設置し、子どもや保護者が、保育園や幼稚園などでの教育・保育、一時預かり、児童クラブなどの事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるようサポート体制を強化します。
◆親と子の健康づくり	子どもの健康的な生活習慣の育成を支援するため、「食を通して育む健康」を推進し、「まずは朝食に野菜を1品追加しよう」をスローガンとして、野菜の摂取量の増加を図ります。また、思春期の心の問題への対処とともに、未成年者の飲酒や喫煙、薬物などの体への悪影響を啓発するため、全中学校で講習会を実施します。
◆特別な支援を要する児童のサポート	障害のある児童・生徒や注意欠陥、多動性障害、高機能自閉症などの状態を示す児童・生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活上の介助や学習支援、安全確保などの適切な指導を行います。
◆個に応じた指導の充実促進	学校教育に関する様々な悩みや疑問をもつ児童・生徒や保護者に、専門的な知見により指導・助言を行うことで心の健康保持に努めるとともに、課題の解決に向けて教員への支援を行います。
◆就労世帯を支える放課後児童教育の推進	引き続き児童の安全安心な居場所づくりに努めるため、児童クラブなどとの一体的な運営を推進し、学習支援活動による学力の定着と推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
小規模保育施設数	11 施設	11 施設
待機児童数（4月1日現在）	0 人	0 人
子育て支援センター利用回数	49,362 回	60,000 回
民営化する保育園の数	0 園	1 園

施策3 地域で子どもを守り・育む環境づくり

目 的	
対象	めざすところ
子ども（就学児）	悩みを相談できる場所がある

内 容	
◆コミュニティ・スクールの充実	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進・運営による北名古屋市版コミュニティ・スクールの充実により、学校・家庭・地域が連携した取組を実施し、子どもたちの学びを支え、「生き抜く力・学力」の向上を図るとともに、家庭の「教育力」の向上や地域への愛着、地域の「絆」の強化を図ります。
◆地域子育て環境整備の促進	児童館が児童健全育成の地域活動の拠点となり、地域の各種団体のネットワークによって、子育てのしやすい地域づくりを図るため、全児童館で「地域ふれあい会」を開催し、地域の子育ての情報交換や児童館行事への参加・協力を促進します。
◆子どもの貧困・児童虐待の防止	北名古屋市議会の「子どもを虐待から守るまち宣言」を受け、子どもがいきいきと健やかに成長することができる地域社会の実現に向けて、関係機関との一層の連携を深め、普及啓発や相談体制を強化します。

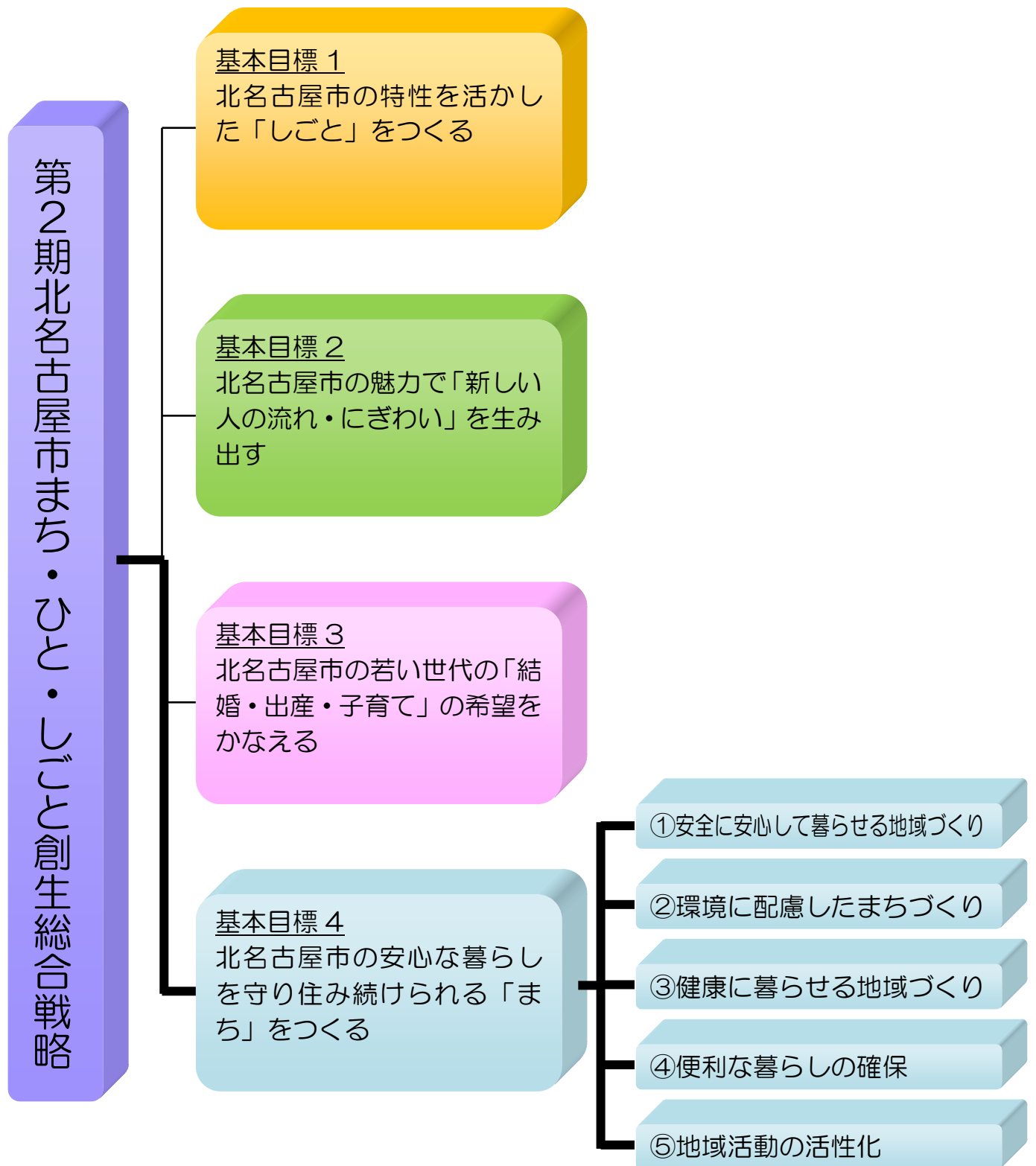
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
中学校の部活動指導員数	11 人	18 人
保護者・地域住民による学校支援参加者数	1,276 人	4,600 人
児童相談件数	231 件	231 件
児童虐待相談・通報件数	90 件	90 件

施策4 教育力の強化・教育レベルの向上

目 的	
対象	めざすところ
子ども（就学児）	▶ 多様な教育を受けることができる

内 容	
◆世界に羽ばたく児童の育成の推進	小学校からの英語教育が始まったことに伴い、生涯学習で英語学習を実施することで、英語を聞く、話すという活動を中心に楽しみながら発達段階に即したコミュニケーション能力の育成を図ります。また、中学生には、外国の生活や文化などに慣れ親しむための英語力の向上を図る体験的学習活動を推進します。
◆教育の質の充実	児童・生徒の学力向上を図るため、非常勤講師の配置及び教員の指導力向上をめざした各種研修会を実施します。また、放課後や長期学校休業日などを利用したアフタースクール教室を実施し、基礎学力の充実が必要な児童・生徒を支援します。
◆学校教育環境の充実	情報教育の学習及び学校運営に必要となる機器などの環境を整備し、維持管理することにより、教育の向上と校務の効率化を図ります。また、老朽化した学校施設を計画的に改修し、快適な学習環境の整備を進めます。
◆創造力豊かな人材の育成	少年少女発明クラブの活動をはじめ、理科や科学への興味を持ち、夢を膨らませる児童・生徒の育成をさらに推進するため、ものづくりに取り組める機会の提供を推進します。
◆地域への愛着の醸成	小学校から中学校までの就学期間において、まちづくりに関する身近な活動に取り組めるよう、連携や支援を強化するとともに、地域に関する学習や市内の企業訪問などの実施により、地域への愛着を高めます。
◆食育の推進	食育の一層の定着を図るための機会として、地域の自然、食文化、産業などに理解を深めるため、地場産物を活用した給食の提供を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
土曜英語教室参加者数	275 人	400 人
長寿命化改修工事実施校数	0 校	1 校
体育館2期工事実施校数	4 校	12 校
少年少女発明クラブ参加者数	332 人	300 人
地場産物を活用した給食の提供	30.6%	45.0%
学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合	86.7%	92.0%



基本目標4 北名古屋市の安心な暮らしを守り 住み続けられる「まち」をつくる

基本的方向

北名古屋市の特性である快適な住環境をさらに充実するため、水害や地震などの自然災害に強い都市基盤の整備や環境改善のための下水道の整備、犯罪や交通事故の対策などを進めるほか、地域の人をつなぐ仕組みづくり、地域間の連携強化など、いつまでも暮らしたくなる健康で快適な生活を送ることのできる「まち」づくりを進めます。

基本目標4の数値目標	現状値	目標値
自治会加入率	79.7%	87.0%
消防団員充足率	85.0%	100%

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策1 安全に安心して暮らせる地域づくり

目 的	
対象	めざすところ
市民	▶ 安心して暮らすことができる
内 容	
◆大規模災害に備えた施設整備	健康ドーム周辺の防災拠点の整備を進めるとともに、公共施設の耐震化の向上を図ります。また、地域組織や民間事業者、各種団体との連携を強化し、災害に強いまちづくりを進めます。
◆地域防災力の強化	自主防災組織による自主防災訓練や防災リーダー養成講習会などにより、地域防災力の向上を図ります。また、消防団詰所の整備を計画的に行うとともに、消防団への女性や学生などを重点とした加入促進を図ります。
◆防犯対策の充実	夜間における犯罪防止のための防犯灯の設置を進めるとともに、自治会が設置する防犯カメラの設置費用を補助することにより、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
◆住宅の耐震化促進	旧基準住宅の耐震化促進のため、耐震診断を進めるとともに、改修方法などの相談や耐震改修費の一部補助の活用により、倒壊の危険性のある住宅の耐震改修を進めます。また、高齢者などの避難弱者に対して、倒壊から命を守るための耐震シェルター設置費の一部補助を推進します。
◆安全・安心な都市基盤の整備	交通安全環境の向上を図り、健全な市街地形成を進めるため、道路、橋梁及び公園などの適正な維持管理に努めます。また、近年増加傾向にある局地的大雨や台風による大規模な浸水被害などを防ぎ、安全・安心な都市基盤の整備を進めます。
◆ファシリティマネジメントの推進	市が保有する建物系公共施設やインフラ資産の利用環境について、計画的・総合的に管理し、経営戦略的に活用するためにファシリティマネジメントを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
自治会による防犯カメラ設置数（累積）	20 基	48 基
交通事故件数（人身）	357 件	360 件
犯罪発生件数	654 件	650 件
雨水貯留施設整備率	20.6%	27.0%

施策2 環境に配慮したまちづくり

目 的	
対象	めざすところ
市民	▶ 快適な住環境で暮らせる

内 容	
◆土地利用の適正化	第2次北名古屋市都市計画マスタープランに基づき、現在の居住環境の維持・保全を考慮しつつ、企業立地や居住地として選択されるため、適正な土地利用の誘導を図ります。
◆地球温暖化対策の推進	地球温暖化の防止に向け、住宅用太陽光発電システムの一体的導入に加え、災害時にも活用できる蓄電池などの住宅用地球温暖化対策設備の設置費を一部補助し、クリーンエネルギーの利用促進と市民の地球温暖化防止意識の高揚を図ります。
◆循環型社会の形成	持続可能な循環型社会の構築を推進するため、市民や事業者に対しごみの分別、減量及び資源化を促進します。また、小型家電を含め古紙・古布などの有用資源の回収を推進します。
◆下水道（污水）の整備促進	トイレの水洗化による生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全・改善をし、快適な暮らしの環境づくりを進めるために、下水道（污水）の整備を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
市民1人1日当たり家庭系ごみ排出量	538 g	522 g
住宅用地球温暖化対策設備の設置件数（累積）	1,340 件	2,180 件
小学生ストップ温暖化教室の受講者数（累積）	953 人	1,460 人
下水道普及率	46.0%	62.0%
アダプトプログラム登録団体数	12 団体	17 団体

施策3 健康に暮らせる地域づくり

目 的	
対象	めざすところ
市民	健康に生活できる

内 容	
◆健康寿命の延伸に向けた対策の推進	生活習慣病に着目した効果的・効率的ながん検診・特定健診・特定保健指導を実施し、市民の健康管理を図ります。また、特定健診受診者のうち、糖尿病予備群及び治療中の方を対象に、生活指導や治療継続の支援を行います。
◆健康づくり環境の整備	市民自らが健康づくりに取り組むことができるよう、運動の実践をサポートします。また、ウォーキングをはじめ、気軽に運動できる環境づくりを進めます。
◆地域包括ケアシステムの整備	高齢者が、住み慣れた地域で医療・介護・住まい・介護予防・生活支援サービスが受けられる地域包括ケアシステムの構築をめざします。
◆医療・介護体制の充実	地域住民の医療機会を確保するとともに、休日救急医療体制の充実及び救命・救急医療の充実と円滑な運営を図ります。また、住み慣れた地域で最期まで過ごせるよう在宅医療と介護の連携を図り、支援体制の整備を推進します。
◆認知症地域支援体制の構築促進	認知症サポーター養成講座や講演会などの啓発事業を開催し、地域支援体制の構築を推進します。また、認知症の方や家族が安心して生活できる環境整備を促進します。
◆自主的・主体的なスポーツ活動の推進	地域との連携・協働による子どものスポーツ機会の充実や年齢、性別を問わずスポーツに親しむことができる環境づくりに努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
北名古屋レインボーネット（電子@連絡帳）利用数	107 件	150 件
おたがいさまねっとメール登録者数	542 件	800 件
スポーツ教室参加人数	68 人	100 人
市民体育祭参加人数	1,640 人	1,800 人
生活習慣病の保有率	34.0%	30.0%
75歳到達時に自分を健康であると思う人の割合	35.6%	39.0%
レインボーネット市内事業所登録率	81.6%	84.0%
特定健康診査受診率	34.8%	60.0%
特定保健指導実施率	8.7%	60.0%
市内スポーツ施設利用者数	293,338 人	345,400 人
スポーツ団体会員数	4,523 人	4,950 人

施策4 便利な暮らしの確保

目 的	
対象	めざすところ
市民	▶ 快適・便利な暮らしができる

内 容	
◆「お出かけできる足」となる公共交通の充実	市内の公共施設、医療機関、商業施設など及び鉄道駅を循環するコミュニティバスを適正に運行・管理することにより、通勤・通学者、高齢者などが移動しやすい環境の充実を図ります。
◆市民の利便性の確保	マイナンバーカードの活用をはじめとした、Society5.0における未来技術を活用し、行政の効率化を進め市民の利便性の向上をめざします。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
きたバス利用者数	198,355 人	216,000 人
マイナンバーカードの交付率	9.0%	48.0%
コンビニ交付サービスの年間利用件数	0 件	1,600 件

施策5 地域活動の活性化

目 的	
対象	めざすところ
市民	▶ 地域での交流ができる

内 容	
◆市民協働カフェの実施	様々な人が集まり、地域でまちづくりなどについて主体的に話し合う場として、市民協働カフェを実施します。
◆地域自治の充実	地域における自治力を高めるために、自主的に地域を運営することができる地域コミュニティのあり方を検討します。
◆地域の担い手・組織の育成	民間企業や市民との協働により、ボランティアやNPOなどの地域の担い手となる市民や組織の育成を図ります。
◆企業との連携の推進	包括連携協定を締結している企業をはじめ、幅広い分野において市内企業と連携・協力することにより、地域の活性化を図ります。
◆ボランティアの養成と活動機会の促進	ひとり暮らしの高齢者の話し相手として、傾聴ボランティア、サロンボランティアを育成するとともに、活動機会を促進します。
◆国際交流と多文化共生社会の推進	市民を主体とした国際的な交流や協力を支援するため国際交流協会と連携し、多文化共生社会の実現に向けた施策を実施します。
◆地域と地域の連携推進	リニア中央新幹線開業を見据え広域連携を強化し、名古屋圏域全体での連携の手法を検討します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
市民協働カフェ実施地域数	5 件	6 件
市民活動登録団体数	35 団体	38 団体
名古屋市を中心とした圏域の新規連携事業（累積）	2 件	3 件
社会福祉協議会のボランティアセンター登録団体数	23 団体	28 団体
社会福祉協議会のボランティア登録人数	415 人	444 人
連携協定を結んでいる大学・企業との連携事業数	47 件	50 件

用語解説（ページ順）

○ SDGs（P7）

SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、17のゴール・169のターゲットなどから構成されています。

国の総合戦略において、地方公共団体でのSDGsへの取組を推進することが必要であると定められました。北名古屋市においても、地域で安全・安心に住み続けられるための地方創生の取組は、SDGsが掲げる目標と通じるものが多いことから、その理念に沿ってSDGsの達成に寄与する取組を推進します。

また、各施策を進めるにあたり、職員一人ひとりが趣旨を十分に理解した上で、持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないことなどを意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上をめざした取組を推進します。

○ Society5.0（P7）

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語などによる格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会のことを指します。

Society5.0（未来技術活用社会）は、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会概念として提唱されています。IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出します。

また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されることが期待されています。

○ インバウンド（P7）

「国内に入ってくる旅行」という意味で、「訪日外国人旅行」のことを指します。インバウンド需要やインバウンド市場などの用語として使われています。

○ KPI（P9）

KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）とは、目標に対して施策がどの程度達成されているかを定量的に表す指標のことです。総合戦略では進捗管理のため施策ごとに設定しています。

○ シティプロモーション（P20）

地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のことを指します。地域のイメージ向上やブランドの確立をめざし、地元経済の活性化などを目的とした取組です。

○ SNS（P20）

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス：Social Networking Service）とは、人と人とのつながり（人間関係）を促進するための機能を有するサービスのことです。

○ U・I・Jターン（P21）

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のことです。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指します。

第2期北名古屋市まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略

【2020年度～2024年度】

2020年3月策定

発行：北名古屋市
編集：総務部 経営企画課

〒481-8531
愛知県北名古屋市西之保清水田15番地
電話 (0568) 22-1111
FAX (0568) 25-1800
E-mail keiei@city.kitanagoya.lg.jp